

本論文は

世界経済評論 2018年7/8月号

(2018年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン販売

米国財政の新しい展開

みずほ総合研究所欧米調査部長 **安井 明彦**

やすい あきひこ 1991年富士総合研究所（現みずほ総合研究所）入社，在米日本大使館専門調査員，みずほ総合研究所ニューヨーク事務所長，同政策調査部長等を経て，2014年より現職。政策・政治を中心に，一貫して米国を担当。著書：『アメリカ選択肢なき選択』（日本経済新聞出版社）など。

米国の財政赤字が拡大基調に転じている。米国の経済は堅調であり，拡張的な財政政策が求められる状況ではないが，財政規律が弛緩している様子がうかがえる。

財政規律が弛緩した背景には，二つの要因がある。第一に，小さな政府を目指してきた共和党の変質であり，第二に，金融危機後に民主党のバラク・オバマ政権下で行われてきた財政再建策の後遺症である。

財政規律の弛緩による財政赤字の拡大には，景気の過熱等による経済への悪影響が懸念されるだけではなく，政策面での選択の幅が狭まるリスクがある。有事や金融危機等への機動的な対応や，次世代による自由な政策決定が難しくなりかねない。

2018年4月，共和党のポール・ライアン下院議長が，18年末で引退する方針を明らかにした。健全財政を重んじる「財政タカ派」の中心的人物だったライアン議長の引退は，米国が金融危機以降歩んできた財政健全化の時代が終わりを迎え，財政規律が緩みつつある現状を，象徴する出来事だった。

本稿では，米国における財政規律の弛緩を取り上げ，その背景を分析したうえで，今後の問題点を考察する。

I 財政赤字の拡大と財政規律の弛緩

1. 拡大基調に転じた財政赤字

米国の財政赤字が拡大基調に転じている。そ

の背景にあるのは，財政規律の弛緩である。

18年4月，米議会予算局（CBO）が恒例の財政・経済見通し¹⁾を発表した。17年7月以来となる見通しの改定では，財政赤字の一層の拡大が示された。

CBOの見通しによれば，17年度の実績では約6,700億ドル弱だった米国の財政赤字は，20年度には1兆ドルの大台を超え，見通し最終年度の28年度には，約1兆5,300億ドルに達する。国内総生産（GDP）比でみた財政赤字の水準も，17年度実績の3.5%から，22年度には5%を超える見込みとされた。

基調の変化は明らかだ。米国の財政赤字は，金融危機後の財政再建努力もあり，09年度から15年度まで減少傾向をたどっていた。09年

度には GDP 比で 9.8% に達した財政赤字は、15 年度には同 2.4% にまで減少している。しかし、財政赤字は 16 年度には拡大に転じており、今回の見通しでは、さらに今後も増加基調が続く見込みとされている。

とくに目立つのは、前回の見通しからの変化である。17 年 7 月に発表された前回の見通しと比較すると、18 年度から 27 年度までの向こう 10 年間の財政赤字は、累計で約 1 兆 6,000 億ドル増加している。17 年度の財政赤字を基準とすれば、新たに約 2.4 年分の財政赤字が加わった計算である。

財政見通しが悪化した背景には、財政規律の弛緩がある。財政赤字を膨らませるような政策変更が容認されたために、米国の財政見通しは悪化している。

財政見通しが修正される要因は、大きく二つに分けられる。第一は、政策の変更（政策要因）である。歳入や歳出の水準が法律で変更された場合には、それに伴って財政赤字の見通しは修正される。第二は、経済見通しの変化（経済要因）である。経済成長率の予測が上方修正された場合には、税収の増加が見込まれること等から、財政赤字の見通しは引き下げられやすい。反対に、経済成長率の予測が下方修正された場合には、税収の減少等を伴うために、財政赤字の見通しは引き上げられる可能性が高い。

17 年 7 月からの財政見通しの悪化については、そのすべてを政策要因に帰することができる。CBO では、財政見通しに変更された要因を、政策要因と経済要因に分解している²⁾。CBO によれば、17 年 7 月以降に行われた政策の変更は、向こう 10 年間の財政赤字を、累計で約 2 兆 7,000 億ドル増加させた。その一方で、17 年 7 月以降の経済見通しの変化は、向

こう 10 年間の財政赤字を、累計で約 1 兆 1,000 億ドル減少させたという。

2. 財政赤字を拡大させた二つの政策変更

財政赤字の見通しを悪化させた主な要因は、二つの大きな政策変更である。具体的には、17 年 12 月に成立した税制改革³⁾と、18 年 2 月に成立した超党派予算法⁴⁾に基づく歳出拡大である。

17 年 12 月 22 日に成立した税制改革は、ドナルド・トランプ政権の主要な経済公約の一つであった。前述の CBO による見通しによれば、個人所得税、法人税の双方で大きな減税が行われた結果、2018~27 年度の財政赤字は、累計で約 1 兆 3,700 億ドル拡大する見込みである。財政赤字の拡大による利払い費の増加分を加えると、累計での財政赤字拡大額は、約 1 兆 8,900 億ドルとなる。

18 年 2 月 9 日に成立した超党派予算法では、裁量的経費に設けられた上限が引き上げられた。これにより、2018~27 年度の財政赤字は、累計で約 3,100 億ドル増加する。

米国の歳出は、義務的経費と裁量的経費に大別できる。義務的経費は、毎年度の立法の有無にかかわらず、その時点の制度に基づいて、歳出額が決められる経費を指す。その中心となるのは、公的年金や医療保険といった社会保障関連の歳出である。一方の裁量的経費は、毎年度の立法によって、歳出額を定める必要がある経費である。いわゆる一般経費であり、国防費と非国防費に分けられる。

米国では、金融危機後に行われた財政再建の過程で、裁量的経費の歳出に厳しい上限を設けていた。このうち超党派予算法では、18、19 年度の歳出上限が引き上げられている。過去に

も歳出上限が引き上げられることはあったが、今回の引き上げ幅は、これまでよりも格段に大きかった。

3. 財政と経済のかい離

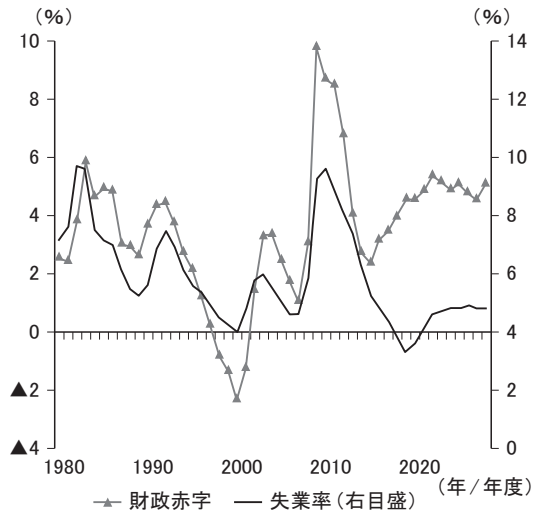
近年の米国の特徴は、景気が堅調であるにもかかわらず、財政赤字の拡大が見込まれていることだ。景気と財政収支の方向性のかい離は、経済的な観点での必要性の有無にかかわらず、財政赤字の拡大につながる政策が容認されてきた可能性を示唆している。

米国の財政収支は、景気の変動に寄り添って変化してきた。具体的には、景気が変調をきたした際には財政赤字が拡大し、景気が順調に推移している際には財政赤字が縮小する傾向がみられる。1980年代以降を振り返ると、失業率と財政赤字の水準は、概ね同じような方向で変化している(図)。

両者が連動してきた背景には、二つの理由がある。第一に、財政に備わる自動的な景気調節機能(ビルト・イン・スタビライザー機能)である。一般的に財政には、特段の政策変更を行わない場合でも、自動的に景気の変動に対応し、その変化を和らげようとする仕組みが備わっている。例えば、景気が変調を来した際には、特段の政策変更を行わない場合でも、所得が減少すれば税収は減少し、失業者が増えれば失業保険給付が増加する等、自動的に財政赤字が拡大し、景気を支える働きをする。昨年来の見通しの変化でいえば、経済が好調であるからこそ、経済要因は財政赤字の見通しを下方修正させる要因になっている。

第二は、政治的な要請である。とくに景気が変調を来した場合には、景気対策等を実施し、財政赤字を拡大させる政治的な要請が強まりや

図 財政赤字と失業率の推移



(注) 財政赤字はGDP比(2018年度以降は予測)。
(出所) BEA, CBO資料より、みずほ総合研究所作成。

すい。金融危機の際に米国の財政赤字が大きく膨らんだ背景には、ビルト・イン・スタビライザー機能の働きだけではなく、当時のバラク・オバマ政権下で実施された大型の景気対策があった。

2016年度以降の米国では、財政収支の推移と景気の前向き性がかい離している。CBOの見通しによれば、19年度までは失業率の低下が見込まれている一方で、財政赤字は拡大傾向をたどる。失業率は20年度以降も歴史的な低水準で推移するが、財政収支の改善は見込まれていない。

II 財政規律弛緩の背景

1. 共和党の変質

財政規律が弛緩した背景には、二つの要因がある。第一に、小さな政府を目指してきた共和党の変質であり、第二に、金融危機後に民主党のオバマ政権下で行われてきた財政再建策の後

遺症である。

共和党の変質を示すのが、大統領と議会の多数党を共和党が占める体制の下で、財政規律の弛緩が進んできたという事実である。従来の共和党は、「小さな政府」を志向し、健全財政を重んじる傾向が強かった。とくに金融危機後の共和党では、過激に小さな政府を求めるティー・パーティー運動の流れを汲む議員が台頭し、強烈な存在感を發揮してきた。

共和党主導で進む財政規律の弛緩は、ティー・パーティー運動の終えんを連想させる。財政赤字を拡大させた二つの政策変更のうち、17年12月に成立した税制改革は、民主党議員からの賛成票を得ることができず、共和党議員からの賛成票のみによって成立している。また、18年2月に成立した超党派予算法についても、下院の投票結果でいえば、賛成票の7割は共和党の議員によるものだった。超党派予算法が容認した歳出の拡大は、ティー・パーティー運動が何よりも嫌う政策のはずだが、同運動の流れを汲む議員の集団である「フリーダム・コーカス」ですら、所属議員の約4分の1が賛成に回っている。

2. トランプ政権の誕生

共和党の変質をもたらした大きな要因の一つが、トランプ政権の誕生である。共和党の「トランプ化」が、財政規律の弛緩をもたらしている。

既存の権力（エスタブリッシュメント）を批判して当選したトランプ大統領の政策には、保護主義的な通商政策のように、伝統的な共和党の考え方とは相容れない内容が少なくない。財政政策についても、それまでの共和党で主流だった健全財政へのこだわりは、それほど強く

感じられない。

特徴的なのが、トランプ大統領の義務的経費に対する姿勢である。これからの米国では、公的年金や医療保険といった義務的経費の拡大が、財政を圧迫していく。そのため、健全財政を重視する共和党の議員のあいだでは、公的年金や医療保険の改革が、避けては通れない課題として意識されてきた。

トランプ大統領の政策は、そうした共和党の伝統とは一線を画している。2016年の大統領選挙におけるトランプ大統領の公約には、義務的経費の改革は含まれていない。それどころかトランプ大統領は、公的年金やメディケア（高齢者向け公的医療保険）については、歳出削減を行わないことを約束していた。財政赤字削減の意向こそ言及していたものの、あわせて大型減税が公約されていたことを考え合わせれば、健全財政への道筋が示されていたとは言い難い。実際に、健全財政を支持する米国の民間団体である「責任ある連邦財政のための委員会（Committee for a Responsible Federal Budget）」は、トランプ大統領の選挙公約がすべて実現した場合には、向こう10年間の財政赤字を、累計で約5兆3,000億ドル増加させると予測していた⁵⁾。

こうしたトランプ大統領の姿勢と対極にあったのが、18年4月に引退を發表したライアン下院議長だった。ライアン議長は、15年に議長に就任する以前から、義務的経費の改革を通じた財政赤字の削減を主張してきた。

政策通で知られるライアン議長は、単に改革の必要性を主張するだけでなく、包括的な改革案を具体的な法案として発表している。対照的にトランプ大統領は、具体的な政策の内容にこだわるといよりは、大胆な発言に重きを置く

傾向がある。義務的経費に切り込み、財政再建への道筋を示すという方向性のみならず、具体的な政策へのこだわりという点でも、ライアン議長とトランプ大統領の違いは大きかった。

3. 追随した共和党

とはいえ、ライアン議長率いる共和党が、トランプ大統領を健全財政の方向に導いたわけではない。むしろ共和党は、トランプ大統領に追随し、場合によっては財政規律の弛緩を主導する役割を演じた。共和党はトランプ化の道を選び、ライアン議長は議会を去る決断を下した。

たしかに税制改革に関しては、ある程度の軌道修正は図られた。トランプ大統領の選挙公約では、10年間の累計で6兆ドルを超える減税が提案されていた。共和党の反発もあり、議会審議を経て実際に成立した減税の総額は、公約当時から大きく縮小している。

議会審議の過程では、税制改革の景気刺激効果がもたらす税収増により、財政赤字の増加が防がれるという議論もあった。ダイナミック・スコアリングと呼ばれる手法では、経済成長率の変化による税収の増減等、政策変更による二次的な影響が加味される。そうした手法に基づけば、税制改革による財政赤字の拡大幅は、一時的な影響だけを勘案した場合より小さくなる可能性がある。

それでも、景気が堅調であるにもかかわらず、共和党が主導権を握る議会で大型の減税が成立したことに変わりはない。減税による減収を相殺するだけの歳出削減を行おうとする動きもあったが、結局は財政赤字の増加が容認されている。

また、ダイナミック・スコアリングを利用した場合でも、税制改革による財政赤字の拡大は

防げない。前述したCBOによる税制改革の試算は、ダイナミック・スコアリングに基づいている。CBOによれば、税制改革の影響をダイナミック・スコアリングを用いずに試算した場合には、10年間の財政赤字は累計で約1兆8,900億ドル拡大する結果になるという。これに対して、経済成長による税収増等、ダイナミック・スコアリングで推計された二次的な効果による財政赤字の縮小は、10年間の累計で約5,200億ドルとなる。ダイナミック・スコアリングを用いない場合と比べると、赤字増の3割弱を取り戻せる程度に止まっている。

歳出拡大に関しては、共和党が主導する議会が、財政規律の弛緩を主導した。トランプ大統領は、裁量的経費に課された歳出上限に関し、国防費の上限を大きく引き上げる一方で、非国防費の上限を大きく引き下げることで、裁量的経費全体では歳出を増加させないよう提案していた。

しかし実際に議会が可決した法律では、国防費だけではなく、非国防費についても、歳出上限が引き上げられた。非国防費については、民主党が国防費に見合った上限引き上げを強く要求し、これを共和党が受け入れた格好である。

決定されてしまった後ではあるが、裁量的経費の大幅な拡大については、共和党内から反省の声も上がり始めている。歳出上限の引き上げに基づく具体的な歳出の用途は、18年3月23日に成立した統合歳出法⁶⁾によって決定された。これに対してトランプ大統領は、歳出の一部を取り消す法案を審議するよう求めており、共和党議員にも同調する動きがある。

そもそも、共和党が目指してきた小さな政府の考え方では、歳出と歳入の双方を縮小し、経済における政府の存在感を低下させていくこと

が理想とされてきた。言い換えれば、歳入面で目指すべきは減税であり、健全財政の実現は、減税による減収を上回る歳出の削減によって進められるべき目標だった。実際に、1980年代のロナルド・レーガン政権時代には、大型減税による財政赤字の拡大を、歳出拡大の原資を絶ち、財政赤字への懸念を高めることで、いずれは歳出の削減を強いる方策として、正当化する議論があった。「野獣を飢えさせる」ともいわれる考え方だが、本格的に共和党が歳出削減に踏み込むかどうかは、現時点では未知数である。

なお、統合歳出法に反対するトランプ大統領も、「野獣を飢えさせる」戦略に舵を切ったとは言いきれない。むしろ、18年2月にトランプ政権が発表した2019年度の予算教書では、前年の18年度予算教書を上回る水準の歳出が提案されている。

4. 共和党支持者の高齢化

共和党が財政規律の弛緩を容認する方向に変質してきた理由の一端は、支持者の高齢化にあるのかもしれない。17年に大手世論調査機関のピュー・リサーチ・センターが発表した調査によれば、共和党の支持者の58%が50歳以上だという。1997年の段階では、共和党支持者の約6割が50歳未満だったが、2017年になると、その割合は42%へと大きく低下している。

もちろん、米国の人口自体が高齢化している影響はあるが、民主党の場合には、17年の時点でも支持者に占める50歳未満の割合は53%であり、1997年（58%）からの低下は共和党ほどではない。その結果、高齢者が支持者に占める割合の高さという点では、共和党と主党の関係は、20年前から逆転している。

支持者の高齢化は、共和党が健全財政を目指すことを難しくしてきた可能性が指摘できる。米国が健全財政を維持するためには、公的年金や医療保険等、社会保障制度を中心とした義務的経費の改革が不可欠であり、これらは高齢者の拒否反応が高い改革となる可能性が高いからである。

そもそも今後の財政のあり方に関しては、共和党と高齢者は同床異夢の関係にあった。ティー・パーティー運動が盛んだった当時には、過激に小さな政府を求める主張に、高齢者が賛同していたかのような構図があった。民主党のオバマ政権が、医療保険制度改革（オバマケア）によって、公的医療保険の拡大を目指したのに対し、高齢者からも反対の声があがっていたからだ。また、世論調査等でも、米国の高齢者のあいだでは、社会保障制度の拡大に否定的な見解が強まっていることが確認されている。

もっとも、気をつけなければならないのは、米国の高齢者が社会保障制度の「拡大」に反対しているのは事実であったとしても、ティー・パーティー運動が示唆するような制度の「縮小」までも求めているとは限らないことである。むしろ、18年1月にピュー・リサーチ・センターが行った世論調査では、50歳以上の回答者の7割近くが「高齢者向けの施策は不十分である」と回答している。

米国の高齢者は、これ以上、社会保障制度が拡大した場合に、その代償として、自らの既得権益が削られてしまうことを懸念している可能性がある。高齢者が社会保障制度の拡大に反感を強めているのは、先進国の中でも米国だけに見られる特異な現象である。その背景には、高齢者に厚い公的医療保険制度を持つ米国の特性

が指摘されている⁷⁾。

米国の高齢者は、他の先進国にもまして、社会保障制度の既得権者としての性格が強い。国民皆保険制を採用してこなかった米国だが、高齢者に関しては、専用の公的医療保険制度（メディケア）が整備されてきた。65歳以上の家計では、所得に占める政府からの移転所得の割合が4割強となっており、65歳未満の家計の約5倍の水準となっている。

その一方で、米国の高齢者は、若い世代等への社会保障制度の拡大には懐疑的である。前述のピュー・リサーチ・センターの調査によれば、50歳以上の回答者では、若年層向けの施策が「不十分である」と回答する割合は、4割強に過ぎない。医療保険制度についても、「国民皆保険制は国の義務である」と回答する割合は、1981～96年生まれのミレニアル世代（現在22～37歳）では7割弱に達しているのに対し、メディケアの受給資格を得つつある46～64年生まれのベビーブーマー世代（同54～72歳）では6割弱、28～45年生まれのサイレント世代（同73～90歳）では5割強に止まっている。

5. オバマ政権による財政再建策の後遺症

共和党の変質に加え、米国の財政規律が弛緩してきた要因として見逃せないのが、オバマ政権下で進められた財政再建の後遺症である。当時の財政再建では、米国財政の本質的な問題に手をつけずに、急速に財政赤字を削減する構図が描かれた。その歪みが表面化するのには、時間の問題だったといえる。

オバマ政権下で進んだ財政赤字の縮小は、政策努力が主導していた⁸⁾。当時のCBOによる財政見通しの修正要因を振り返ると、経済見通

しの修正によって財政見通しが改善した度合いよりも、政策要因によって改善した度合いの方が大きい。これは、1990年代前半のジョージ・H・W・ブッシュ政権後期から第一期ビル・クリントン政権にかけての時期以来である。90年代後半の米国でも、財政赤字は大きく減少したが、その主たる要因は、経済見通しの修正だった。それから金融危機に至る期間については、経済見通しの修正と政策要因が、いずれも財政赤字を拡大させる方向に働いている。

もっとも、オバマ政権下での財政赤字の削減は、赤字拡大の主因に手をつけない「見せかけ」の財政再建策に頼っていた面がある。当時の財政再建策の軸は、前述した裁量的経費に対する上限の設定であった。2011年8月2日に成立した予算管理法は、21年度までの裁量的経費を大きく削減し、各年度の歳出額に厳しい上限を設けた。これによって、向こう10年間の財政赤字を、累計で約2兆ドル削減できる計算であった。

しかし、米国の財政赤字が拡大するのは、裁量的経費が主因ではない。高齢化等を背景に、年金や医療保険等の義務的経費が増加することこそが、米国財政の本質的な問題である。一方の裁量的経費は、現時点でも米国の歳出の3割程度を占めるに過ぎない。国防費のように、行き過ぎた削減が国益を左右する可能性もある。裁量的経費の削減のみに頼った財政再建には、どうしても無理が生じやすかった。

そもそも裁量的経費に対する歳出上限には、無理を承知で定めた側面がある。予算管理法は、義務的経費削減策への合意を条件に、裁量的経費の上限を廃止できる仕組みになっていた。その背景には、無理な上限の設定によって、政治家に義務的経費改革を強いようとする

狙いがあった。

ところが、党派対立による政治の機能不全の厳しさによって、そうした思惑は裏切られた。共和党と民主党の議員による話し合いの場こそ設けられたものの、義務的経費改革の合意は成立せず、耐えられない水準に設けたはずの歳出上限が残された。トランプ政権下での財政規律の弛緩は、当初から無理があった歳出上限が、いよいよ裁量的経費の拡大圧力を抑えきれなくなったことを意味している。

Ⅲ 財政規律弛緩がもたらすリスク

財政規律の弛緩による問題点としては、二つのリスクが指摘されている。

第一のリスクは、経済への悪影響である。既に述べたように、現在の米国における財政赤字の拡大は、経済面からの要請との関連性が薄い。むしろ、景気が堅調であるにもかかわらず、拡張的な財政政策が行われることに対しては、景気の過熱を懸念する声がある。インフレ率の急速な上昇につながるような場合には、米連邦準備制度理事会（FRB）が、利上げを急がなければなくなる可能性が指摘されている。さらには、財政赤字の増加を賄うために国債が増発された結果、長期金利が上昇する展開となった場合には、民間の資金調達が難しくなり、設備投資が抑制される等、中長期的な米国の成長力に悪影響を与えかねない。

第二のリスクは、政策面での選択の幅が狭まることである。財政赤字の拡大や、国債発行残高の積み上がりは、機動的な政策運営を難しくする要因になり得る。安全保障上の有事や金融危機が発生した場合等に、十分な対応が講じ難くなるリスクがある。実際に、オバマ政権で経

済諮問委員会（CEA）委員長を務めたカリフォルニア大バークレー校のクリスティーナ・ローマー教授らの研究によれば、対GDP比でみた国債発行残高の水準が高い国は、そうでない国と比較した場合に、景気の悪化に財政出動で対応する度合いが小さかったという⁹⁾。

それだけでなく、義務的経費が主導した財政赤字の拡大には、現役世代の選択肢を奪う性格がある。毎年度の立法によって歳出額が決まる裁量的経費と異なり、義務的経費の歳出額は、新たな立法が行われなかった場合でも、その時点での制度に従って、自動的に決定される。すなわち、過去の世代の決定によって、あらかじめ歳出の水準が決められていることになる。

義務的経費だけではない。米国の財政には、ほかにも過去の世代の判断に左右される要素が少なくない。歳入の金額は、義務的経費と同様に、その時点での税法に従って、自動的に決まる。国債の利払い費についても、過去に発生した財政赤字の規模が大きな影響力をもつ。

米国の現役世代が自由に使い道を決められる余地は、思いのほか小さい。現在の米国では、義務的経費や利払い費の合計が、歳入の8割程度に達している。現役世代が自由に使い道を決められるのは、歳入の2割程度に過ぎない。

1970年当時には、現役世代が使い道を決められる歳入の割合が、6割程度に達していた。このままだと、2030年前後には、すべての歳入の使い道が、過去の世代によって決められた状態になってしまう。


米国の研究者の中には、こうした米国財政の状況を、「死者による支配（Dead Men Ruling）」と呼ぶ向きがある。財政規律の弛緩は、次の世代にも大きな影響を与える論点だといえよう。

[注]

- 1) Congressional Budget Office (2018), The Budget and Economic Outlook: 2018 to 2028, April 9
- 2) 厳密には、経済見通しの変化、技術的要因、政策変更の3要因に分解されている。本稿では、簡素化のために、政策変更以外の要因、すなわち、経済見通しの変化と技術的要因を、あわせて「経済見通しの変化」として扱う。
- 3) Tax Cuts and Jobs Act (P.L. 115-97)
- 4) Bipartisan Budget Act of 2018 (P.L. 115-123)
- 5) Committee for a Responsible Federal Budget (2016),

Promises and Price Tags: An Update, September 22.

- 6) Consolidated Appropriations Act, 2018 (P.L. 115-141)
- 7) Ashok, Vivekinan, Ilyana Kuziemko and Ebonya Washington (2015), "Support for Redistribution in an Age of Rising Inequality: New Stylized Facts and Some Tentative Explanations", BPEA Conference Draft, March 19-20.
- 8) 安井明彦 (2014), 「米国における財政健全化」(フィナンシャル・レビュー, 9月)。
- 9) Jared Bernstein (2018), "Lost in (fiscal) space", Washington Post, January 24



季刊「国際貿易と投資」

No.112

2018年6月

発行：2018年6月
2018年6月 頒布価格：2500円

季刊「国際貿易と投資」は年4回発行
頒布価格（年間購読料）：10,000円

お問合せ、ご購入をご希望の方は
下記までご連絡ください。

発行：
一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045
東京都中央区築地 1丁目4番5号
第37興和ビル3階
TEL：03 (5148) 2601
FAX：03 (5148) 2677
E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp
URL：http://www.iti.or.jp/

★国際貿易投資研究所のホームページから全文をダウンロードすることができます
<http://www.iti.or.jp>

(統計) 米国の双子の赤字

- ・日本はどの国と業種からTPP11のメリットを得られるか
↳ EPAとTPPの利用における効果を業種別に比較
- ・2035年に向かって縮小する日本経済

(論文・研究ノート)

- ・ AEC2025における物品の貿易の自由化と円滑化計画
- ・ ASEAN貿易におけるベトナム台頭の含意
- ・ 関税撤廃の節目を迎えたベトナムのA-TIGA
- ・ ASEAN企業の『越境投資』↳非製造業分野を中心に拡大
- ・ 世界と向き合う「中国智慧」と「中国方案」
- ↳改革開放40周年と「一带一路」の国際化の視点
- ・ トランプ政権の環境・エネルギー政策と変化する原油・天然ガス市場
- ・ 日本はどの国と業種からTPP11のメリットを得られるか
- ↳ EPAとTPPの利用における効果を業種別に比較
- ・ 2035年に向かって縮小する日本経済

高橋 俊樹

保彦

木村 誠

江原 規由

増田耕太郎

吉岡 武臣

大木 博巳

石川 幸一

畠山 襄

季刊「国際貿易と投資」 112号〜2018年6月

特集 ASEANの貿易と投資〜現状と展望〜

(ECHO) 世界に奉仕する基準と機構

(論文・研究ノート)